

今こそ「米百俵の精神」

四国経済連合会参与（松山大学学長）

森本 三義



日本人ノーベル賞連日受賞という明るいニュースの裏で、経済界では世界的に金融不安が広がっています。米国のサブプライムローン問題に端を発して、米国証券大手のリーマン・ブラザーズが経営破綻し、世界同時的な株安となり、金融不安から金融危機へと深刻化して負の連鎖が続いています。日本経済がやっと立ち直って、国の財政再建を行なおうとしていた矢先に、早くも景気低迷の不安が生じてきました。国内の政情もさらに不安定になり、国も地方も財政的に逼迫し混乱しています。暗雲低迷の今こそ、即効性のある短期政策だけでなく、日本の将来を見据えた中長期政策を検討すべきです。

先日テレビで、「家計が苦しくなってきたら、まず何を削減して何は削減しないか」というアンケート調査結果を報道していました。調査結果は、「まず外食費を削減するが、教育費は削減しない」という意見が最も多いとのことでした。これは子供の将来を慮ってのことであり、親ならば教育だけは受けさせてやりたいと願っているのでしょう。

しかし、このような子供に対する親心が国政に反映されているのでしょうか。残念ながら現実には反映されていないのです。9月22日付けの毎日新聞によれば、対国内総生産（GDP）比で見た2005年の公的な財源からの教育支出（教

育予算）は3.4%で過去最低を記録し、経済協力開発機構（OECD）加盟の28カ国中最低であり、OECD平均の5.0%よりも大きく下回っています。また、家計からの学費支出など「私費負担分」を含めた教育支出全体で見ても、対GDP比は4.9%でOECD平均の5.8%を下回り、2000年の5.1%よりも低下したと報じられています。

皆さんご承知の通り、日本には資源が乏しく、日本は教育によって人材を育成して発展してきたのです。この度の日本人ノーベル賞連日受賞の輝かしい功績があがっているその裏で、近年のわが国では「ゆとり教育」の影響もあって学力が低下しており、ほとんどの大学において補習授業を行わなければならない状態になっています。このような学力低下問題を解決するには、教育に手間隙かけなければならず、結果として費用がかかります。また、教育には経済力強化への即効性は期待できないものの、中長期的にみれば効果が発揮されます。したがって、日本が教育立国として発展し、より優れた人材を輩出するためにも、また将来もノーベル賞受賞者が現れるためにも、財政的に苦しい今こそ「米百俵の精神」で、少なくともOECD平均の教育予算を中長期政策として確保し、教育投資すべきであると考えます。